

独立行政法人農業工学研究所理事長 ████████ の退職手当の算定に係る業績勘案率

平成 17 年 11 月 29 日
独立行政法人農業工学研究所

1. 退職者名： ████████
2. 役 職： 理事長
3. 在任期間： 平成 13 年 4 月 1 日就任～平成 17 年 3 月 31 日退職
4. 職 務： 独立行政法人農業工学研究所を代表し、農業土木その他の農業工学に係る技術（農機具に関するものを除く。）に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習の業務の総理に関すること。

業績勘案率（案）： 1. 0

業績勘案率（案）の算定に当たり勘案した事項

基本業績勘案率	1. 0
法人業績を勘案して加算する率	0. 0 【当該率とした理由】 理事長 ████████ の在職期間における年度業務実績評価は、各事業年度とも「A」評価であったが、年度計画に基づき、その計画の範囲内で、効率化を図りつつ業務の改善等を行ってきたものであることから、加算するには至らないと判断し、率を 0. 0 とした。
個人業績を勘案して加算（減算）する率	0. 0 【当該率とした理由】 理事長 ████████ は、平成 13 年 4 月 1 日に理事長に就任し、初代理事長として、リーダーシップを遺憾なく発揮し、法人業務を円滑に推進するとともに、管理・運営全般にわたり独立行政法人としての基盤形成に多大な貢献を果たした。 1. 経営効率化に向けてのリーダーシップ 当所の独自の制度である研究強化費制度は、加速すべき研究や顕著な成果が期待できる課題に対し重点的に研究資源の追加配分を行う制度であり、平成 14 年度から実施しているが、平成 16 年度は、理事長の強いリーダーシップのもと緊急性や資源投入効率が低い管理事務業務費を削減し、本制度の予算枠を大幅に拡大して、17 課題で 24,582 千円の追加配分を行い、職員の研究意欲向上及び経費の効率的利用を図った。

2. サービスの質の向上に向けてのリーダーシップ

平成16年度に発生した新潟県中越地震をはじめとする9件の災害に対し即時の支援体制を敷き延べ70名の職員を現地に派遣し、技術指導を行った。特に、12月に発生したインドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波災害では、理事長の判断でタイ国とスリランカ国へ研究職員各2名を派遣し、現地関係者と連携して調査を行った。

3. 研究目標達成に向けてのリーダーシップ

競争的資金の獲得のため、プロジェクトチームを設置し、競争的資金の獲得に向けた所内推進体制を整備させた。また、今中期目標の達成を図るとともに、次期中期計画の骨格を検討する「研究ビジョン検討チーム」の設置を指示し、資料の収集、分析並びに研究ビジョンの骨格の構築等の業務に当たらせた。

以上のように、業務の改善等を行ってきたが、これらの業績は、年度計画に基づいて適切に行われていたものであり、今回の評価の対象となる期間（平成16年1月～平成17年3月）において加減算するには至らないと判断し、0.0とした。

※別添として、業績勘案率（案）の算定の参考となる資料を添付する。

独立行政法人農業工学研究所監事[]の退職手当の算定に係る業績勘案率

平成17年11月29日
独立行政法人農業工学研究所

1. 退職者名： []
2. 役職： 監事
3. 在任期間： 平成15年4月1日就任～平成17年3月31日退職
4. 職務： 独立行政法人農業工学研究所が実施する農業土木その他の農業工学に係る技術（農機具に関するものを除く。）に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習の業務を監査すること。

業績勘案率（案）： 1. 0

業績勘案率（案）の算定に当たり勘案した事項

基本業績勘案率	1. 0
法人業績を勘案して加算する率	0. 0 【当該率とした理由】 監事[]の在職期間における年度業務実績評価は、各事業年度とも「A」評価であったが、年度計画に基づき、その計画の範囲内で、監査の視点から、効率化を図りつつ業務の改善等を行ってきたものであることから、加算するには至らないと判断し、率を0. 0とした。
個人業績を勘案して加算（減算）する率	0. 0 【当該率とした理由】 監事[]は平成16年度監事監査計画を策定し、業務がその目的を達成するため合理的かつ能率的に運営されているかどうか、会計に関する事務処理が法令その他諸規程に従い適正に行われているかどうかについて、監事監査を行った。 また、役員会、部長会議等業務運営に関する重要な会議に出席し、討議内容等が役員会の決議、法令及び諸規程に適合しているか点検した。また、今中期目標の確実な達成、及び次期中期計画の骨格を検討する重要な時期であるという視点からの意見、要望等を行った。 これらのことは、業務の適正かつ能率的な運営に資するとともに、会計経理の適正化に貢献できたが、いずれも、年度計画に基づいて適切に行われていたものであり、今回の評価の対象となる期間（平成16年1月～平成17年3月）において加減算するには至らないと判断し、0. 0とした。

※別添として、業績勘案率（案）の算定の参考となる資料を添付する。

独立行政法人農業工学研究所

基本業績勘案算出基礎(平成15年度)

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標(◎大項目、○中項目)	平成15年度				備考			
				中項目		大項目					
				評価	点数	ウエイト	評価及びウエイト				
第2 業務運営の効率化に関する事項	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	◎ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置								
			○ 評価・点後の実施	A	1.00	0.17	A				
			○ 研究資源の効率的利用	A	1.00	0.17					
			○ 研究支援の効率化及び充実・高度化	A	1.00	0.17	0.950	0.078			
			○ 連携、協力の促進	A	1.00	0.17					
			○ 管理事務業務の効率化	B	0.70	0.17					
			○ 職員の資質向上	A	1.00	0.17					
			ウエイト付けをした評点の計			0.074					
			◎ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置								
			○ 試験及び研究並びに調査	A	1.00	0.05					
○ 専門研究分野を活かした社会貢献	A	1.00	0.30		0.69						
○ 成果の公表、普及の促進	A	1.00	0.05								
ウエイト付けをした評点の計				0.690							
第4 財務内容の改善に関する事項	III 予算、収支計画及び資金計画	III 予算、収支計画及び資金計画	◎ 予算、収支計画及び資金計画			B					
			ウエイト付けをした評点の計				0.700	0.0775			
第5 その他業務運営に関する重要事項	IV 短期借入金の限度額 V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 VI 剰余金の使途 VII その農林水産省令で定める業務運営に関する事項	IV 短期借入金の限度額 V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 VI 剰余金の使途 VII その他業務運営に関する重要事項	◎ 短期借入金の限度額								
			ウエイト付けをした評点の計				0.054				
			◎ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画								
			ウエイト付けをした評点の計								
			◎ 剰余金の使途					A			
ウエイト付けをした評点の計					1.000	0.0775					
第5 その他業務運営に関する重要事項	VII その農林水産省令で定める業務運営に関する事項	VII その他業務運営に関する重要事項	◎ その他業務運営で定める業務運営に関する事項								
			○ 施設及び設備に関する計画	A	1.00	0.50	A				
			○ 人事に関する計画	A	1.00	0.50	1.000	0.078			
ウエイト付けをした評点の計					0.078						
各項目のウエイト付けをした評点の合計①			0.973								
在職月数②			3			計③			3.000		
②×①			2.919			計④			2.919		

基本業績動案算出基礎(平成16年度)

独立行政法人農業工学研究所

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標(◎大項目、○中項目)	平成16年度				備考
				中項目		大項目		
				評価	ウエイト	ウエイト	評価及びウエイト	
第2 業務運営の効率化に関する事項	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	◎ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置 ○ 評価・点後の実施 ○ 研究資源の効率的利用 ○ 研究支援の効率化及び充実・高度化 ○ 連携、協力の促進 ○ 管理事務業務の効率化 ○ 職員の資質向上 ウエイト付けをした評点の計 0.070	A A A A A A	1.00 0.17 1.00 0.17 1.00 0.17 1.00 0.17	A 1.000 0.070		
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	◎ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 ○ 試験及び研究並びに調査 ○ 専門研究分野を活かした社会貢献 ○ 成果の公表、普及の促進 ウエイト付けをした評点の計 0.720	A A A	1.00 0.85 1.00 0.30 1.00 0.05	A 1.000 0.07		
第4 財務内容の改善に関する事項	III 予算、収支計画及び資金計画 IV 短期借入金の限度額 V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 VI 剰余金の使途	III 予算、収支計画及び資金計画 IV 短期借入金の限度額 V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 VI 剰余金の使途	◎ 予算、収支計画及び資金計画 ウエイト付けをした評点の計 0.070	A	1.000	0.07		
第5 その他の業務運営に関する重要事項	VII その農林水産省令で定める業務運営に関する事項	IV その他業務運営に関する重要事項	◎ その他業務省令で定める業務運営に関する事項 ○ 施設及び設備に関する計画 ○ 人事に関する計画 ウエイト付けをした評点の計 1.000	A A	1.00 0.50 1.00 0.50	A 1.000 0.070		
各項目のウエイト付けをした評点の合計⑤				1.000				
在職月数⑥				12				計⑦ 12.000
⑥×⑤				12.000				計⑧ 12.000
基本業績動案率＝ (④＋⑧)÷(③＋⑦)				1.0				

独立行政法人食品総合研究所理事長 [REDACTED] の退職手当の算定に係る業績勘案率

平成17年11月29日
独立行政法人食品総合研究所

1. 退職者名： [REDACTED]
2. 役職：理事長
3. 在任期間：平成16年4月1日就任～平成17年3月31日退職
4. 職務：独立行政法人食品総合研究所を代表し、食料に係る資源の利用並びに食品の加工及び流通に関する試験・研究等を行い、食品の利用、加工及び流通に関する技術の向上等の業務の総理に関すること

業績勘案率(案)：1.0

業績勘案率(案)の算定に当たり勘案した事項

基本業績勘案率	1.0
法人業績を勘案して加算する率	0.0 【当該率とした理由】 理事長 [REDACTED] の在職期間における年度業務実績評価は、「A」評価であったが、年度計画に基づき、その計画の範囲内で、効率化を図りつつ業務の改善等を行ってきたものであることから、加算するには至らないと判断し、率を0.0とした。
個人業績を勘案して加算(減算)する率	0.0 【当該率とした理由】 理事長 [REDACTED] は、食品総合研究所独自の特色のある効率的な研究を推進するため、重点研究分野の策定を行い、平成16年度の重点研究分野として安全性確保分野、機能性評価分野、先端研究分野から課題を取り上げ、この3分野に重点領域支援要員費及び重点領域研究費を配分し、効率的な研究推進を図った。 施設・機器の有効利用については、核磁気共鳴装置、質量分析装置等の高額機器類について、化学機器分析センター等に集中配備し管理を一体化し、また、運転管理業務を外部に委託したことにより、平成16年度は56件の外部との共同研究を行い、学会発表等73件、原著論文16件等の研究成果を得ることが出来た。 他機関との連携については、特に、独立行政法人研究機関、公立試験研究機関、行政部局及び民間等の代表者約260名の出席を得て、「食品研究推進会議」を開催し、食品生産及び食品産業を巡る情勢、食品研究における重点分野の動向と展望、食品関連プロジェクト研究の動向と産学官連携等について検討を行った。また、民間企業との連携・協力による研究成果の実用化に向け、64件の共同研究契約を締結し、民間企業との連携の強化と技術移転の促進を図った。さらに、研究のひらめきを迅速かつ短期間に具体化し、実用化研究に結びつけるため、平成16年度に新たに「独立行政法人食品総合研究所ひらめき研究実用化促進規則」を制定し、平成16年度は、本規則に従って1件の覚書を締結し、民間企業との連携の強化と技術移転の促進を図った。 以上のように、業務の改善等を行ってきたが、年度計画の範囲のものであり、今回の評価の対象となる期間(平成16年4月～平成17年3月)において加減算するには至らないと判断し、0.0とした。

※別添として、業績勘案率(案)の算定の参考となる資料を添付する。

独立行政法人食品総合研究所監事 [REDACTED] の退職手当の算定に係る業績勘案率

平成17年11月29日
独立行政法人食品総合研究所

1. 退職者名： [REDACTED]
2. 役職： 監事
3. 在任期間： 平成15年4月1日就任～平成17年3月31日退職
4. 職務： 独立行政法人食品総合研究所の業務がその目的を達成するため合理的かつ能率的に運営されているか、また、会計に関する事務処理が法令その他諸規程に従い適正であるかを監査する。

業績勘案率(案)： 1.0

業績勘案率(案)の算定に当たり勘案した事項

基本業績勘案率	1.0
法人業績を勘案して加算する率	0.0 【当該率とした理由】 監事 [REDACTED] の在職期間における年度業務実績評価は、各事業年度とも「A」評価であったが、年度計画に基づき、その計画の範囲内で、効率化を図りつつ業務の改善等を行ってきたものであることから、加算するには至らないと判断し、率を0.0とした。
個人業績を勘案して加算(減算)する率	0.0 【当該率とした理由】 監事 [REDACTED] は、独立行政法人食品総合研究所が行う業務(食料に係る資源の利用、加工及び流通に関する試験及び研究を行うことにより食品の利用、加工及び流通に関する技術の向上)がその目的を達成するため合理的かつ能率的に運営されているか、また、会計に関する事務処理が法令その他諸規程に従い適正であるかを確認するため年度内に2回の監査(定期監査、臨時監査)を行った。 食品総合研究所は、独法化と同時に5つの研究チームを新設し、重点的に研究を進めてきた。監事 [REDACTED] は、これらのチームのうちタンパク質分子設計チーム及び微生物ゲノム解析チームが中期計画中の研究内容を完遂したこと、また、一層効率的な運営をするためにチームの見直し等を行うことを指摘した。この監査結果を受け、次世代に向けた新たな研究開発を目指し、上記2チームを食品高圧研究チーム及びGMO検知解析チームの2チームに再編した。 また、研究成果展示会や連携共同推進室の新設の結果得られた外部の反応に応えるための具体的対策等の推進を指摘した。この指摘を受け、民間企業との連携・協力による研究成果の実用化をさらに推進した結果、平成16年度は、64件(15年度比10件増)の共同研究契約を締結し、さらに、研究のひらめきを迅速かつ短期間に具体化し実用化研究に結びつけるため、「独立行政法人食品総合研究所ひらめき研究実用化促進規則」を制定し、民間企業等との連携の強化と技術移転の促進が図られた。 以上のように、業務の改善等を行ってきたが、年度計画の範囲のものであり、今回の評価の対象となる期間(平成16年1月～平成17年3月)において加減算するには至らないと判断し、0.0とした。

※別添として、業績勘案率(案)の算定の参考となる資料を添付する。

独立行政法人食品総合研究所

基本業績動案算出基礎

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標(◎大項目、○中項目)	平成15年度			備考
				中項目 点数	ウエイト	大項目 評価及ウエイト 点数	
第2 業務運営の効率化に関する 事項	I 業務運営の効率化に関する 目標を達成するためとるべき措 置	I 業務運営の効率化に関する 目標を達成するためとるべき措 置	◎ 業務運営の効率化に関する目標を達成す るためとるべき措置				
			○ 評価・点係の発効	A 1.00	0.17	A	
			○ 研究資源の効率的利用	A 1.00	0.17		
			○ 研究支援の効率化及び充実・高度化	A 1.00	0.17	1.000	0.093
			○ 連絡、協力の促進	A 1.00	0.17		
			○ 管理事務業務の効率化	A 1.00	0.17		
第3 国民に対して提供するサービ スの質の向上に関する事項	II 国民に対して提供するサービ スその他業務の質の向上に関 する目標を達成するためとるべ き措置	II 国民に対して提供するサービ スその他業務の質の向上に関 する目標を達成するためとるべ き措置	◎ 国民に対して提供するサービスその他業務 の質の向上に関する目標を達成するためと るべき措置				
			○ 試験及び研究並びに調査	A 1.00	0.89		
			○ 専門研究分野を活かした社会貢献	A 1.00	0.06	1.00	0.72
			○ 成果の公表、普及の促進	A 1.00	0.05		
			ウエイト付けをした評点の計		0.720		
			◎ 予算、収支計画及び資金計画			1.000	0.0933
第4 財務内容の改善に関する事 項	III 予算、収支計画及び資金計 画 IV 短期借入金の限度額 V 重要な財産を譲渡し、又は担 保に供しようとするときは、その 計画 VI 剰余金の使途	III 予算、収支計画及び資金計 画 IV 短期借入金の限度額 V 重要な財産を譲渡し、又は担 保に供しようとするときは、その 計画 VI 剰余金の使途	◎ 短期借入金の限度額				
			ウエイト付けをした評点の計		0.093		
			◎ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しよう するときは、その計画				
			ウエイト付けをした評点の計				
			◎ 剰余金の使途				
			◎ その他業務運営で定める業務運営に関する 事項				
第5 その他業務運営に関する重 要事項	VII その農林水産省令で定める 業務運営に関する事項	IV その他業務運営に関する重 要事項	○ 施設及び設備に関する計画	A 1.00	0.50	1.000	0.093
			○ 人事に関する計画	A 1.00	0.50		
			ウエイト付けをした評点の計		0.093		
			各項目のウエイト付けをした評点の合 計①		1.000		
			在職月数②		3		
			②×①		3.000		
				計③	3.000		
				計④	3.000		

基本業績動案算出基礎

独立行政法人食品総合研究所

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標(◎大項目、○中項目)	平成16年度				備考
				中項目		大項目		
				評価	ウエイト	ウエイト	評価及びウエイト	
第2 業務運営の効率化に関する事項	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためのべき措置	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためのべき措置	◎ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためのべき措置 ○ 評価・点検の実施 ○ 研究資源の効率的利用 ○ 研究支援の効率化及び充実・高度化 ○ 連携、協力の促進 ○ 管理事務業務の効率化 ○ 職員の資質向上 ウエイト付けをした評価の計	A A A A A A	1.00 0.17 1.00 0.17 1.000 0.090	A		
第3 国民に対して提供するサービスの質の向上に関する事項	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのべき措置	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのべき措置	◎ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのべき措置 ○ 試験及び研究並びに調査 ○ 専門研究分野を活かした社会貢献 ○ 成果の公表、普及の促進 ウエイト付けをした評価の計	A A A	1.00 0.89 1.00 0.06 0.05	A	0.73	
第4 財務内容の改善に関する事項	III 予算、収支計画及び資金計画 IV 短期借入金の限度額 V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 VI 剰余金の使途	III 予算、収支計画及び資金計画	◎ 予算、収支計画及び資金計画 ウエイト付けをした評価の計 ◎ 短期借入金の限度額 ウエイト付けをした評価の計 ◎ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 ウエイト付けをした評価の計 ◎ 剰余金の使途 ウエイト付けをした評価の計 ◎ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 ○ 施設及び設備に関する計画 ○ 人事に関する計画 ウエイト付けをした評価の計			B B	0.700 0.09 0.063	
第5 その他業務運営に関する重要事項	VII その農林水産省令で定める業務運営に関する事項	IV その他業務運営に関する重要事項		A A	1.00 0.50 0.50	A	1.000 0.080	
各項目のウエイト付けをした評価の合計⑤				0.973				
在職月数⑥				12				計⑦ 12.000
基本業績動案率 = ⑥×⑤				11.676				計⑧ 11.676
基本業績動案率 = (④+⑧) / (③+⑦)				1.0				